

- 平成28年7月 「電波政策2020懇談会」報告書とりまとめ
- 平成29年5月 電波法及び電気通信事業法の一部を改正する法律 公布
(主な改正内容)
ア 電波利用料の料額等の見直し
イ 登録検査等事業者が無線設備の点検に使用する測定器等の較正等に係る期間の延長 等
- 平成29年6月 「規制改革実施計画」(平成29年6月9日閣議決定)
(主な内容)
ア 公共用周波数帯域の割当・用途の開示及び利用状況調査方法の在り方の見直し
イ 公共用周波数の民間開放に係る目標設定ウ 官官・官民共用化の推進
ウ 実験試験局制度の周知徹底及び新たな試験的免許制度の検討 等
- 平成29年12月 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)
(主な内容)
ア 周波数帯の経済的価値を踏まえた金額を競願手続にて申請し、人口カバー率等の複数の項目を総合的に評価して割当を決定する方式の導入検討
イ 電波利用料の一層の適正化のため、電波利用料の算定における特性係数や帯域区分等の見直し
ウ 関係省庁及び関係機関が共同利用できる「公共安全LTE」の導入検討 等
- 平成30年8月 「電波有効利用成長戦略懇談会」報告書とりまとめ



電波の有効利用及び我が国の成長に向けて、電波法の改正を検討